

水害に強い信濃川下流域づくり推進協議会
令和3年度 幹事会
議事録

令和4年2月15日

W e b 会 議

まえがき

水害に強い信濃川下流域づくり推進協議会令和3年度幹事会（以下「幹事会」という。）は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため関係機関よりWeb会議システムにより開催しました。

幹事会にて協議する内容について、構成する各機関から以下のとおり意見等がございました。

議事（1）水害に強い信濃川下流域づくり推進協議会規約（確認）

【意見・質問】

改定案について幹事、学識者から意見、質問はありませんでした。

議事（2）信濃川下流域の減災に係る取組方針の一部変更

【意見・質問】

説明内容について幹事、学識者から意見、質問はありませんでした。

議事（3）令和3年度 新潟県メディア連携協議会 開催報告

【意見・質問】

報告内容について幹事、学識者から意見、質問はありませんでした。

議事（4）信濃川下流大規模水害に関する減災目標を達成するための各機関の取組

【意見・質問】

（北陸地方整備局河川部）

長岡市で今後、整備予定の可搬式ポンプは、常設のタイプと小型の排水ポンプ車のタイプのどちらを想定しているか。

【回答】

（長岡市）

常設の可搬式ポンプは現状の1台のみで今後整備する可搬式ポンプは常設を考えていない。

【意見・質問】

(佐野教授 長岡技術科学大学)

見附市のトイレトレーラーの稼働実績はどうか。

また、トイレトレーラーの派遣は、災害派遣トイレネットワークプロジェクトに参加している自治体にのみ行われるのか。

【回答】

(見附市)

まだ災害時の稼働実績はない。ただイベントの際には使用はしており、牽引や設置の訓練を兼ねている。

また、災害派遣トイレネットワークプロジェクトの参加組織で優先して支援しあおうという前提はあるが、災害時に近隣の自治体への支援を行えるよう準備もしている。

【意見・質問】

(佐野教授 長岡技術科学大学)

新潟県防災局の「防災ナビ」のアプリは、原子力災害の担当と協調して運用されているのか。

【回答】

(新潟県防災局)

原子力災害に関しては、放射線量等の測定値を別のアプリやホームページで公表している。「防災ナビ」では、原子力災害に関する情報は掲載していないが、プッシュ通知による県からの原子力災害情報の提供は可能な状況である。

【意見・質問】

(吉川教授 新潟大学)

信濃川下流河川事務所の内水排水ポンプの運転調整基準について、大雨の際の排水規制が既に定められる中、より排水規制を厳しくしていくのか、河川改修に伴い規制を緩めていくのかについて、今後の方針を伺いたい。

【回答】

(事務局：信濃川下流河川事務所)

排水ポンプの運転調整基準を定めていない施設については、まずは基準を設定いただき、今後、河川改修や田んぼダムの整備の進捗に応じ、排水規制を緩和するといったように二段階で進めていくことを考えている。

意見交換

【全体を通しての意見・質問】

(三沢名誉教授 新潟大学)

ハザードマップは破堤による外水氾濫時にどの程度浸水するかというものである。最近では、内水氾濫で頻繁に浸水する地域があるが、こうした内水氾濫の危険性が高い地域とハザードマップで外水氾濫による浸水が想定されている地域は重なっていることが多い気がする。そのため、10年に一度や20年に一度浸水する地域を示すようなリスクマップが必要な気がしている。

令和元年東日本台風時、大河津分水がかなり危険だった中、信濃川から信濃川下流に水を流さなかったことに違和感を抱いていた。洪水は土砂をかなり含むため、洪水の危険がない範囲で関屋分水から水を流すとともに、河口に土砂を供給する役目を果たさせても良い気がした。

(事務局：信濃川下流河川事務所)

内外水一体のリスクマップの必要性はご指摘のとおり。流域治水の中で先進的な検討を行い、全国に展開していけるよう進めているところ。

また、令和元年東日本台風時の大河津分水の状況、昨今の気象状況を踏まえ、洗堰の操作ルールや危機管理対応について、信濃川下流河川事務所と信濃川河川事務所と本局で検討を進めている。

(安田准教授 新潟大学)

IPCCの資料も含め、過去と未来で100年分ある気象学の資料に基づき気候変動を考えると、20世紀より気候変動による気温上昇量や雨量は多くなっている。し

かし、1,000年単位、10,000年単位で考えた時には、気候変動の規模は特別大きくなっていないともいえるため、どの程度の期間を常識とするかについて考え直すと、さらに対策が明確になり、市民の意識も変わってくるかと考えている。地球の過去の歴史から考えると、こうした気候変動は特別ではないといった共通認識を社会で持ってもらえるよう市民への広報の方法を検討することが重要と思う。

恐らく、こうした共通認識を流域全体で持つようにしないと、対策を推進しても自助の効果が発揮されにくいと思う。どのような情報を発信していくかは、今後の行政側の大きな仕事となると思う。発信する情報の方向性は、過去の資料を振り返れば決められると思うので、一緒に勉強していきたい。

(事務局：信濃川下流河川事務所)

治水対策を進めても、自助の必要性がなくなるわけではないので、自助・共助・公助の全てが必要不可欠であるということを当たり前とするような体制づくりが必要と思う。発信する情報に関わる話なので、气象台とも協力しつつ、進めていきたい。

(力丸名誉教授 長岡技術科学大学)

従来、衛星観測による洪水監視は、レーダー衛星を用いた洪水時の湛水域の把握に活用されている。これまでは、リアルタイムではないデータが、過去の湛水域の履歴を確認する目的で活用されてきた。

しかし、近年ではデータ活用の状況が大きく変わってきている。観測衛星の数が飛躍的に増えたことで、観測頻度が増加している。

このため洪水発生時に着目する領域の湛水状態をリアルタイムに近い形で把握できる可能性が出てきている。こうした災害時の緊急衛星観測データを積極的に利活用するための情報収集と利用の体制構築が課題となる。これを踏まえた技術・運用の検討がなされることが強く望まれる。

(事務局：信濃川下流河川事務所)

DXの推進の観点からも施工分野だけでなく防災情報の高度化を進めていくことも大きな課題と考えている。

(吉川教授 新潟大学)

流域治水は素晴らしい考え方であると思う。ただ、昨日農水省の会議に出席した際、国交省と農水省で流域治水の捉え方にギャップがあるように感じた。田んぼダムによる流出抑制効果は、直轄河川本川にはほとんど効果がないが、支川流域では水害の軽減に効果を発揮するかもしれない。「流域」の捉え方やスケール感を国交省と農水省で統一しながら進めていくことが建設的と思う。

(事務局：信濃川下流河川事務所)

田んぼダムは本川のみならず、支川の観点、排水ポンプの観点においても効果があるものと考えているので、過度な負担とならないよう効率的に進めていきたい。

田んぼダムの話をいただいたので、新潟県からもご意見等があれば補足を願います。

(新潟県 農地部)

田んぼダムは、新潟県村上市が発祥で、全国を取組の約4割は新潟県で取り組まれている。田んぼダムは、支川への効果はかなりあると思っており、特に流域全体に線的にゲリラ豪雨が降った際等には、かなり効果があると思っている。大河川での効果は僅かだが、地域ごとの取組で効果検証を行う必要があると思う。農業者の理解を得つつ取組を推進していきたい。

(事務局：信濃川下流河川事務所)

田んぼダムは、新潟県が先進的に進めているので、データに基づき効果検証していくことは流域の課題の一つと考えている。

(藤岡教授 滋賀大学大学院)

様々な科学技術が発展し、避難情報も整ってきている中、地域のリーダーを如何に育成していくかが課題と感じている。大川小の津波被害に関する裁判を踏まえると、ハザードマップによる教育だけでは不十分で、学校の管理職がどれだけ

地域の防災について考えられるかが重要で、そうした人材を育成していくことが必要不可欠になると思う。

本日紹介された取組では、学校と連携した取組や学校に啓発している取組はあるが、学校の管理職に対する危機管理の観点での取組はなく、人材育成で核となるような学校の管理職や防災士の育成についても視野に入れていく必要があるかと思う。また、NPO が活躍していくという観点もあるかと思う。

(事務局：信濃川下流河川事務所)

地域に合わせて対応できる人材を確保することや、それらを若い世代にも継続的に繋げていくことが重要と考える。

(丸井名誉教授 新潟大学) 欠席のため、事務局より代読

メディア連携会議は令和元年に設置され、毎年勉強会が実施されている点は大変有効と受け止めている。発災時には各メディアによる力を入れた報道がなされるが、住民にとって有効な情報を伝達するには、平常時に、気象台や関係行政機関と連携し、効果的な報道体制が準備されていることが肝要と考える。

各自治体では、有効なソフト対策のための施策が講じられ、新潟県や国の防災担当機関では、必要なハード対策の整備を順次進めていただいていると受け止めているが、特に以下の4点が重要である。

複数手段による情報伝達の一元化が図られている取組について、住民にとって複数手段で情報を受け取れることは重要である。

防災教育の取組については、マイタイムラインの学習により家庭での防災対応力の向上が可能となっており、要配慮者である外国人や視覚障害者に対する配慮を行うことも重要である。

ハザードマップについては、配布に留まらず、出前講座等による周知徹底を行うことが重要である。

流域治水の考え方に即した多様な施設整備の取組が肝要である。森林の復旧や整備による雨水貯留機能の向上や田んぼダムの活用も有効で、これらの定量的な効果の評価も実施すべきである。

以上で議事は完了となります。

— 了 —